

平成21年8月期 第2四半期決算短信

平成21年4月10日

上場会社名 株式会社 USEN

上場取引所 大

コード番号 4842 URL <http://www.usen.com/company/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宇野 康秀

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 小林 陽介

四半期報告書提出予定日 平成21年4月14日

配当支払開始予定日

未定

TEL 03-6823-7015

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年8月期第2四半期の連結業績(平成20年9月1日～平成21年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年8月期第2四半期	116,588	△15.2	1,865	△49.4	△1,476	—	77	—
20年8月期第2四半期	137,623	△11.6	3,693	△44.7	△1,051	—	△10,496	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年8月期第2四半期	0.42	—
20年8月期第2四半期	△76.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年8月期第2四半期	266,955	60,437	22.6	301.02
20年8月期	261,333	43,074	13.8	264.46

(参考) 自己資本 21年8月期第2四半期 60,281百万円 20年8月期 36,193百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年8月期	—	—	—	0.00	0.00
21年8月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

当社は定款において期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成21年8月期の連結業績予想(平成20年9月1日～平成21年8月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	220,000	△21.9	7,500	△39.7	0	△100.0	—	—	—

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

当期純利益及び1株当たり当期純利益に関しましては、今後の経営改革の実施状況により、変動要素が大きいことから、現時点では見通しを立てることが困難であるため、明らかになり次第開示いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年8月期第2四半期 187,668,381株 20年8月期 137,131,461株

② 期末自己株式数 21年8月期第2四半期 367,395株 20年8月期 273,058株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年8月期第2四半期 179,249,776株 20年8月期第2四半期 136,735,677株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、状況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。

2. 当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

3. 当社は、投資家の皆様に誤解されない適切な予想の開示が困難であるため、当期純利益の業績予想は開示しておりません。業績予想を開示できない理由等につきましては5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間（自平成20年12月1日 至平成21年2月28日）におけるわが国の経済状況は、金融危機が実態経済に色濃く影響を及ぼす中、設備投資や輸出の大幅な減少により減産の動きが加速し、各種雇用調整が実施されるに至りました。また、新規求人数の減少、有効求人倍率の低下と雇用情勢は急速に悪化しつつあり、加えて、世界的な金融危機の深刻化や世界景気の一層の下振れ懸念、株式市場の大幅な変動等から、景気下押し圧力が急速に高まってきております。

このような中、コンテンツ産業に目を向けますと、昨今の通信回線の発達や、高速で大容量の情報通信が可能なブロードバンドサービスのさらなる普及により、映像や音楽等をユーザーにオンラインで配信する事業が大幅に成長を続けております。また、近年では世界各国でIP技術を利用した次世代ネットワーク構築に関する動きが活発化していることから、今後も大きな変化が予想されます。

当社グループでは、優良なコンテンツをあらゆる顧客に対し提供する「Media Contents Company」ビジョンのもと、音楽放送サービス、カラオケサービス、ブロードバンド放送サービス、人材関連サービス等、多様なサービスを展開しております。

その結果、当第2四半期連結会計期間の業績は売上高54,956百万円（前年同期比22.0%減）、営業利益1,385百万円（前年同期比36.1%減）、経常利益144百万円（前年同期比71.6%減）、また、四半期純損失につきましては、723百万円（前年同期純損失4,976百万円）となりました。

なお、前年同期比は参考として記載しており、四半期レビューの対象となっていない数値等に基づいて記載しております。また、下記の事業の種類別セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んで表示しております。

① コンテンツ配信事業

有線及び通信衛星による多チャンネル音楽放送を主とする業務店向け音楽放送サービスでは、景気動向等の影響による飲食店等の業務店数の減少や様々な音楽メディアの台頭により、市場は縮小傾向にあるものの、当第2四半期連結会計期間末におけるユーザー数は、業務店ユーザーが676,648件、個人ユーザーが379,994件、合計で1,056,642件と安定的に推移いたしました。

カラオケサービスでは、平成20年11月に発売いたしました「uga next」を筆頭に、既存商品の「uga plus」、「UGA」、「UGA-neon R2」、「UGA-RAKUEN（楽宴）」の「UGA」シリーズや『合コン』、『パーティー』といったニーズに応えるパーティーテーブル「UGA パーティーステーション」、さらに、撮影した動画の携帯ダウンロードや、専用DVDへの保存、動画サイトへの投稿等ができる「UGA着メロ工房」を中心に、全市場に対する積極的な商品販売及び「UGA」ブランドのさらなるシェア拡大を図る展開をしております。

カラオケルーム運営におきましては、従業員教育の徹底によりサービス向上を図る一方で、引き続き販管費の削減等を実施し、効率的な事業運営に努めてまいりました。また、中国市場においては、店舗事業、機器販売事業の積極的な事業展開を行い、同国における拡販体制の強化を図りました。

映像コンテンツサービスにおいて、当社グループでは、共通のプラットフォーム上で共通のオペレーションを実現することで、良質なコンテンツ並びにサービスをシームレスかつオンデマンドでユーザーに提供することを推進しております。完全無料ブロードバンド放送サービス「GyaO」の当第2四半期連結会計期間末の視聴登録者数は、2,200万人を超えました。また、テレビ向け動画配信サービス「ギャオネクスト」においては、ブロードバンド回線とセットトップボックスのセット販売による顧客獲得を推進し、長期利用ユーザー数の増大及び売上の拡大を実現しております。

当社グループが提供するISPサービスにおける、当第2四半期連結会計期間末の光ファイバー・ブロードバンドサービスユーザー数は、契約者数893,651件（前年同期比5.3%増）、取付数765,345件（前年同期比12.7%増）となっております。また、UCOM回線を利用したコンシューマ顧客向けISPサービスについては、平成20年11月に当社から㈱UCOMへ譲渡いたしました。NTT回線のコンシューマ顧客向けISPサービスについては、当社独自の事業として、さらなる成長を追求してまいります。

病院及びビジネスホテル向けの業務管理システムの開発・販売サービスにおいては、景気の影響を受けにくい病院向けサービスが順調な一方で、景気後退の影響によるホテル稼働率の低下や建築基準法の改正により、ビジネスホテル向けサービスが厳しい市場環境となっております。

その結果、コンテンツ配信事業の当第2四半期連結会計期間における売上高は35,964百万円、営業利益は2,249百万円となりました。

② 人材関連事業

当社グループにおきましては、㈱インテリジェンスが人材関連事業を行っております。人材関連事業においては、第1四半期に続く景気減速の影響により、売上高が減少いたしました。キャリア事業においては、企業の求人需要が抑制傾向にあり、サポート人数が減少いたしました。派遣・アウトソーシング事業においては、収益性が高いITソリューション事業は堅調であり、事務派遣事業は、ほぼ横ばいで推移しております。メディア事業においては、業務店や企業のパート・アルバイト採用のコスト削減による出稿社数の減少により、業績は低調に推移いたしました。

その結果、人材関連事業の当第2四半期連結会計期間における売上高は16,117百万円、営業損失は375百万円となりました。

③ その他事業

レジャーホテル向けの業務用システムサービスにおいては、金融環境の変化や建築基準法等の改正により厳しい市場環境となっております。前期に引き続き、地上デジタル波対策や家電等の販売により、売上の確保を図っております。

その他事業においては、不動産賃貸業務、放送事業における業務店顧客に対し店舗運営の支援となる商材やサービスの提供を行っております。具体的には、各種音響・映像機器の販売や設置、食材流通サービスの提供、金融商品の提供等多岐にわたっています。

その結果、その他事業の当第2四半期連結会計期間における売上高は3,475百万円、営業利益は496百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5,622百万円増加して266,955百万円（前期比2.2%増）となりました。

(資産)

流動資産は、主として現金及び預金が4,182百万円減少したこと、受取手形及び売掛金が5,967百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ12,779百万円減少し、88,986百万円（前期比12.6%減）となりました。一方、固定資産は㈱インテリジェンスの完全子会社化に伴うのれんの発生等により、前連結会計年度末に比べ18,402百万円増加し、177,968百万円（前期比11.5%増）となりました。

(負債)

負債に関しましては、主として短期借入金が5,494百万円増加した一方で、未払金が2,338百万円減少、前受金が1,733百万円減少、預り金が2,728百万円減少、長期借入金が7,516百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ11,741百万円減少し、206,517百万円（前期比5.4%減）となりました。

(純資産)

純資産に関しましては、主として㈱インテリジェンスの完全子会社化に伴い実施した株式交換により、その他資本剰余金が20,558百万円増加したこと、優先株式の発行に伴い資本金が1,950百万円、資本剰余金が1,950百万円増加したこと、少数株主持分が6,757百万円減少したこと、四半期純利益を77百万円計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ17,363百万円増加し、60,437百万円（前期比40.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ9,095百万円減少の22,230百万円となりました。第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

第2四半期連結会計期間の営業活動による資金の支出は648百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失の計上1,454百万円、売上債権の減少額6,405百万円、仕入債務の減少額1,728百万円、未払金の減少額3,664百万円、供託金の支払による支出が1,700百万円となったこと等によるものであります。

他方、減価償却費が3,554百万円計上されたこと等により、営業活動による資金の収支が一部減殺されております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

第2四半期連結会計期間の投資活動による資金の支出は3,539百万円となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出が1,737百万円となったこと、無形固定資産の取得による支出が1,735百万円となったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

第2四半期連結会計期間の財務活動による資金の支出は1,776百万円となりました。これは主に、優先株式の発行による収入が3,900百万円、長期借入れによる収入が1,290百万円あったものの、短期借入金の減少による支出が956百万円、長期借入金の返済による支出が4,572百万円、リース債務の返済による支出が576百万円となったこと等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期の業績につきましては、世界的な景気の減退を受け企業の採用抑制が見られたことから、人材関連事業において期初計画を大きく下回る見込みとなりました。また個人消費の冷え込みの影響で、有線放送やカラオケサービス等の放送・業務店事業やGy a O等の映像コンテンツ事業においても弱含みで推移した結果、売上高、営業利益、経常利益及び四半期純利益共に計画を下回る見込みとなったため、平成21年3月12日に第2四半期及び通期の業績予想を修正いたしました。その後も当社を取り巻く事業環境は厳しく、過年度の経験・実績をもって今後の業績を合理的に予想することが極めて困難な状況にあり、投資家の皆様に誤解されない適切な予想の開示が困難であるため、当期純利益の業績予想は「未定」とさせていただきます。業績予想の発表が可能になった時点で速やかに開示させていただきます。

このような状況の中、当社グループでは市場環境、金融環境が、今後当面において回復しないことを前提に、キャッシュ・フローを生み続けられる事業構造への転換に向け、経営改革委員会を立ち上げ、「THE NEXT PROJECT」を策定いたしました。具体的には、放送・業務店事業を中心としたランニング事業への回帰を進めると同時に、大きく未達であった人材関連事業を中心に大幅な人員数の削減等を踏まえたコスト削減を行い、早期黒字化への転換を図る他、グループ全体でも人件費や経費の削減を徹底的に行っていくことを計画しております。また、不採算事業の撤退の検討や非中核事業の売却及び事業単位での責任所在の明確化を進め、「THE NEXT PROJECT」を推進してまいります。

※業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② たな卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

④ 退職給付費用の算定方法

退職給付費用については、連結会計年度に係る退職給付費用の額を期間按分して算定しております。

⑤ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

⑥ 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「リース取引に関する会計基準」等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることとなったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に1,583百万円計上されております。また、この変更が損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

重要な減価償却資産の減価償却の方法

当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,262	31,445
受取手形及び売掛金	34,179	40,146
商品及び製品	6,714	6,450
仕掛品	540	476
原材料及び貯蔵品	2,270	1,017
映像使用権	67	141
その他	21,292	25,243
貸倒引当金	△3,340	△3,154
流動資産合計	88,986	101,766
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	31,549	31,798
土地	32,542	32,548
その他（純額）	5,627	4,769
有形固定資産合計	69,718	69,117
無形固定資産		
のれん	47,415	35,674
その他	20,343	18,062
無形固定資産合計	67,758	53,736
投資その他の資産		
その他	50,409	46,074
貸倒引当金	△9,918	△9,361
投資その他の資産合計	40,490	36,712
固定資産合計	177,968	159,566
資産合計	266,955	261,333
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,871	17,835
短期借入金	22,043	16,548
1年内償還予定の社債	—	54
1年内返済予定の長期借入金	17,227	16,919
未払法人税等	781	1,137
賞与引当金	1,609	2,311
事業撤退損失引当金	570	900
債務保証損失引当金	30	19
取次サービス終了損失引当金	1,031	—
売上返金引当金	54	65
その他	38,092	47,923
流動負債合計	98,312	103,716
固定負債		
長期借入金	99,500	107,017
退職給付引当金	5,320	5,585
その他	3,384	1,939
固定負債合計	108,205	114,542
負債合計	206,517	218,259

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,356	63,406
資本剰余金	61,819	39,311
利益剰余金	△66,199	△66,222
自己株式	△299	△282
株主資本合計	60,677	36,212
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△132	△4
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△263	△14
評価・換算差額等合計	△395	△19
新株予約権	119	85
少数株主持分	37	6,794
純資産合計	60,437	43,074
負債純資産合計	266,955	261,333

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成21年2月28日)
売上高	116,588
売上原価	63,625
売上総利益	52,962
販売費及び一般管理費	51,096
営業利益	1,865
営業外収益	
受取利息	90
受取配当金	218
持分法による投資利益	236
その他	552
営業外収益合計	1,098
営業外費用	
支払利息	2,710
貸倒引当金繰入額	767
借入手数料	638
その他	324
営業外費用合計	4,440
経常損失(△)	△1,476
特別利益	
事業譲渡益	3,451
取次サービス終了解決金	3,000
その他	363
特別利益合計	6,815
特別損失	
固定資産除却損	857
減損損失	268
投資有価証券評価損	144
関係会社株式評価損	83
取次サービス終了損失	1,971
取次サービス終了損失引当金繰入	1,031
その他	1,798
特別損失合計	6,155
税金等調整前四半期純損失(△)	△816
法人税、住民税及び事業税	△91
法人税等調整額	△776
法人税等合計	△867
少数株主利益	△26
四半期純利益	77

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)
売上高	54,956
売上原価	29,935
売上総利益	25,021
販売費及び一般管理費	23,636
営業利益	1,385
営業外収益	
受取利息	58
受取配当金	217
持分法による投資利益	127
その他	289
営業外収益合計	692
営業外費用	
支払利息	1,364
貸倒引当金繰入額	20
借入手数料	301
その他	245
営業外費用合計	1,933
経常利益	144
特別利益	
投資有価証券売却益	76
事業譲渡益	90
その他	185
特別利益合計	352
特別損失	
固定資産除却損	492
減損損失	233
投資有価証券評価損	69
関係会社株式評価損	26
不要電線撤去費	477
その他	651
特別損失合計	1,950
税金等調整前四半期純損失 (△)	△1,454
法人税、住民税及び事業税	124
法人税等調整額	△839
法人税等合計	△714
少数株主利益	△15
四半期純損失 (△)	△723

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年9月1日
 至 平成21年2月28日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△816
減価償却費	6,913
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,148
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△701
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△265
事業撤退損失引当金の増減額 (△は減少)	△329
取次サービス終了損失引当金の増減額 (△は減少)	1,031
受取利息及び受取配当金	△308
支払利息	2,710
持分法による投資損益 (△は益)	△236
関係会社株式売却損益 (△は益)	△15
関係会社株式評価損	83
投資有価証券売却損益 (△は益)	△76
投資有価証券評価損益 (△は益)	144
事業譲渡損益 (△は益)	△3,451
固定資産売却損益 (△は益)	2
固定資産除却損	857
減損損失	268
取次サービス終了解決金	△3,000
のれん償却額	2,137
売上債権の増減額 (△は増加)	5,743
前払費用の増減額 (△は増加)	1,790
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,333
未収入金の増減額 (△は増加)	3,427
前受金の増減額 (△は減少)	△1,173
未払金の増減額 (△は減少)	△3,733
未払消費税等の増減額 (△は減少)	356
立替金の増減額 (△は増加)	△886
未払費用の増減額 (△は減少)	△943
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,516
前渡金の増減額 (△は増加)	△134
預り金の増減額 (△は減少)	△2,728
その他	895
小計	3,857
利息及び配当金の受取額	373
利息の支払額	△2,692
施設負担費用等の支払額 (過去分)	△628
供託金の支払額	△1,700
法人税等の支払額	△688
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,477

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年9月1日
至 平成21年2月28日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△15
有形固定資産の取得による支出	△3,464
有形固定資産の売却による収入	180
有形固定資産の除却による支出	△972
無形固定資産の取得による支出	△3,866
無形固定資産の売却による収入	3
長期前払費用の取得による支出	△3
投資有価証券の取得による支出	△118
投資有価証券の売却による収入	134
関係会社株式の取得による支出	△281
関係会社株式の売却による収入	216
貸付けによる支出	△1,767
貸付金の回収による収入	650
差入保証金の増減額 (△は増加)	△3,908
事業譲渡による収入	6,208
その他	△68
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,072
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,494
長期借入れによる収入	1,290
長期借入金の返済による支出	△8,498
社債の償還による支出	△54
リース債務の返済による支出	△1,198
株式の発行による収入	3,900
自己株式の取得による支出	△17
配当金の支払額	△2
少数株主への配当金の支払額	△6
割賦債務の返済による支出	△73
その他	△1,424
財務活動によるキャッシュ・フロー	△591
現金及び現金同等物に係る換算差額	△38
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,179
現金及び現金同等物の期首残高	31,325
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	84
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,230

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結会計年度において計上したのれんの減損損失、映画買付、製作等事業の撤退損失等によって純資産の減少が顕著になりました。これに引き続き、当第2四半期連結累計期間においても、景気低迷の影響を受けた人材関連事業での期初計画を大幅に下回った事業業績に加え、カラオケ等業務店事業の業績の伸び悩みも少なからず影響し、当期首に想定した純資産の十分な回復が果たせず、シンジケートローン（当第2四半期連結会計期間末残高1,087.5億円）及びコミットメントライン（当第2四半期連結会計期間末残高150億円）契約に付されている財務制限条項の一つである純資産条項に抵触する状況となっております。

この状況から、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

このような状況の中、当社グループは、現状の市場環境、金融環境は当分の間好転することがないとの判断から、キャッシュ・フローを生み続けられる事業構造への転換に向け、経営改革委員会を立ち上げ、「THE NEXT PROJECT」を策定し、実施に邁進しております。

具体的には、「光ブロードバンド・サービス」を基盤事業と位置付け選択と集中をより鮮明にし、不採算事業となっていたGyaO事業の一部切り出しや関連会社榊ショウタイムの株式売却を行い、放送・業務店事業を軸とした事業強化を図っております。また、100%子会社化した人材関連事業への取り組みも一層強化することとしております。

これらの事業基盤強化に加え、当社グループは、効率化というテーマの中で固定費をいかに圧縮できるかが収益構造上のポイントであると捉え、肥大化した組織をスリム化するため、責任の所在を明確にすると共に、大幅な人員削減をすでに平成21年1月から順次実施しており、平成22年8月期においては平成20年8月期比約136億円の人件費削減を見込んでおります。さらに、財務基盤強化に関しましては、第三者割当増資や資産売却を実施し純資産増加を図っておりますが、第2四半期連結会計期間末において財務制限条項の一つである純資産条項に抵触し期限の利益喪失事由に該当した契約に関し、期限の利益喪失請求権の行使を行わない旨の承諾をシンジケートローン参加金融機関より取り付けたことから、資金面での問題は生じないと判断しております。今後は業績向上による剰余金の増加はもちろんのこと、その他の純資産増加策の実施とシンジケートローン参加金融機関への借入条件の変更に向けた合議を重ねることにより、財務基盤の強化を目指すことにしております。

以上のとおり「THE NEXT PROJECT」に盛り込まれた諸施策を強力に推進することによって、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象を解消できるものと判断しております。

従いまして、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

（5）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結会計期間（自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日）

	コンテンツ 配信事業 (百万円)	人材関連 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	35,921	16,091	2,943	54,956	—	54,956
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	42	25	531	600	△600	—
計	35,964	16,117	3,475	55,557	△600	54,956
営業利益	2,249	△375	496	2,370	△984	1,385

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年9月1日 至 平成21年2月28日）

	コンテンツ 配信事業 (百万円)	人材関連 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	74,809	36,153	5,625	116,588	—	116,588
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	149	33	899	1,083	△1,083	—
計	74,959	36,187	6,525	117,671	△1,083	116,588
営業利益	4,204	△832	481	3,854	△1,988	1,865

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

(1) コンテンツ配信事業……有線放送、光ファイバーインターネットサービス、カラオケ等に係る各種コンテンツの配信等

<主要商品>

① 業務店

USEN440、GyaO ショッピング アクセス、グルメGyaO、UGA等

② 個人

SOUND PLANET、Music Air Bee、GyaO光、

GyaO光withフレッツ、GyaO@Showtime、GyaO NEXT等

③ 法人

BROAD-Gate02、Gate02Phone、FTフォン、シゴトGyaO等

(2) 人材関連事業……企業向けの人材紹介、人材派遣・アウトソーシング、求人広告事業

(3) その他事業……システム開発業務、不動産賃貸業務、雑誌出版事業等

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結会計期間（自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成20年9月1日 至 平成21年2月28日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

[海外売上高]

当第2四半期連結会計期間（自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成20年9月1日 至 平成21年2月28日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成20年9月30日付の㈱インテリジェンスとの株式交換により、同社を完全子会社化しております。これにより当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が20,558百万円増加しております。

また、平成21年2月27日を期日として㈱光通信、他8社より第三者割当増資の払込を受け、第1種優先株式を発行しております。これにより当第2四半期連結累計期間において資本金が1,950百万円、資本剰余金が1,950百万円、それぞれ増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が65,356百万円、資本剰余金が61,819百万円となっております。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

中間連結損益計算書

前中間連結会計期間（自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日）

科目	前年同四半期 (平成20年8月中間期)	
	金額 (百万円)	百分率 (%)
I 売上高		137,623 100.0
II 売上原価		77,885 56.6
売上総利益		59,737 43.4
III 販売費及び一般管理費		56,043 40.7
営業利益		3,693 2.7
IV 営業外収益		
1 受取利息	110	
2 受取配当金	3	
3 架線移設補償金	36	
4 その他	364	515 0.3
V 営業外費用		
1 支払利息	2,212	
2 持分法による投資損失	672	
3 貸倒引当金繰入額	460	
4 借入手数料	1,478	
5 その他	435	5,260 3.8
経常損失 (△)		△1,051 △0.8
VI 特別利益		
1 固定資産売却益	5,899	
2 投資有価証券売却益	90	
3 受取和解金	801	
4 その他	1,066	7,857 5.7
VII 特別損失		
1 固定資産売却損	0	
2 固定資産除却損	1,695	
3 減損損失	3,982	
4 たな卸資産評価損	710	
5 その他	4,313	10,701 7.7
税金等調整前中間純損失 (△)		△3,895 △2.8
法人税、住民税及び事業税	3,511	
法人税等調整額	126	3,638 2.6
少数株主利益		2,962 2.2
中間純損失 (△)		△10,496 △7.6